



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社エス・エム・エス 上場取引所 東
 コード番号 2175 URL <http://www.bm-sms.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 夏樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 杉崎 政人 TEL 03-6721-2400
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	26,611	15.4	4,021	10.3	5,007	13.0	3,361	20.0
29年3月期	23,054	20.9	3,646	32.3	4,430	26.2	2,801	23.6

(注) 包括利益 30年3月期 2,680百万円 (55.4%) 29年3月期 1,725百万円 (△25.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	77.43	77.14	18.5	11.2	15.1
29年3月期	67.49	67.28	21.8	10.4	15.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 950百万円 29年3月期 863百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	46,087	23,641	41.8	443.44
29年3月期	43,231	21,583	39.6	394.76

(参考) 自己資本 30年3月期 19,254百万円 29年3月期 17,125百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,811	△2,095	△1,107	8,768
29年3月期	3,919	△1,033	△875	7,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	477	16.3	3.6
30年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	564	16.8	3.1
31年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

現時点において、平成31年3月期期末の配当予想額は未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,688	19.2	1,919	△10.6	2,609	△3.0	1,852	△0.4	42.67
通期	32,273	21.3	4,827	20.0	5,803	15.9	3,905	16.2	89.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	43,421,000株	29年3月期	43,382,600株
30年3月期	155株	29年3月期	113株
30年3月期	43,407,666株	29年3月期	41,504,114株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しています。

（金額単位の変更について）

当社の連結財務諸表に掲げられる科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減額	増減率
売上高	23,054	26,611	3,556	15.4%
営業利益	3,646	4,021	375	10.3%
経常利益	4,430	5,007	576	13.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,801	3,361	560	20.0%

当社グループは「高齢社会に適した情報インフラを構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」をグループミッションに掲げています。事業領域を介護・医療・ヘルスケア・シニアライフと定義し、日本及びアジア・オセアニアにおいて、価値提供先である従事者・事業者・エンドユーザーに情報をコアとした様々なサービスを提供しています。

当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は年々拡大し、今後もさらに拡大が見込まれています。

日本においては、高齢者人口（65歳以上）が平成29年10月1日時点で約3,515万人、人口構成比27.7%に達し、世界で最も高い水準となっています。また、それに伴い介護費、医療費も急増し、それぞれ10兆円、40兆円に達しています。（注1）

アジア・オセアニア地域においては、人口増加や経済発展を背景に医療・ヘルスケア市場が急拡大しており、医療支出は1兆ドル以上（注2）と日本の2倍を超える規模となっています。

このように高齢社会に関連する市場が年々拡大する中で、飛躍的に情報量が増加し、また、その情報は多様化・複雑化しています。このため、適正な情報発信・受信に対するニーズはますます高まり、当社グループにとって膨大な事業機会が生まれるものと認識しています。

当社グループはそのような事業機会をいち早く捉え、様々な事業を展開しています。

人手不足が続く介護・医療領域において、早くから業界に特化し人材紹介・求人情報を中心としたキャリア関連市場を切り拓いてきました。特に人材ニーズの強い介護職に対しては、人材派遣や資格取得スクールといった新たなサービスも開始し、従事者・事業者への多様な価値提供が可能となっています。展開サービスの拡充や未対応の医療・介護系の職種に対してキャリア関連サービスを拡張し、長期的かつ持続的な成長を実現していきます。

介護事業者向け経営支援サービス「カイボケ」では、保険請求サービスに加え、採用・業務改善・購買・金融等の様々なサービスをワンストップで提供し、介護事業者の経営を総合的に支援しています。介護事業者に対し経営改善という新たな価値を提供することで、成長を加速させていきます。

海外においては、平成27年10月にアジア・オセアニアで医薬情報サービスを展開するMIMSグループを買収し、現在14の国と地域でサービスを提供しています。1963年に創業し50年以上にわたる歴史をもつMIMSブランドは域内で圧倒的な知名度を誇り、医療従事者の会員数は約230万人にのぼります。とりわけ医師は多くの国で高い会員登録率を有しています。また、その強固な会員基盤を活かし、域内の製薬企業・医療機関との間で幅広い取引関係を構築しています。さらに、平成29年6月のMelorita社の子会社化によりグローバルキャリアビジネスを本格的に開始しました。MIMSグループをアジア・オセアニア地域での事業展開のプラットフォームとすることで、製薬会社のマーケティング支援及びグローバルキャリアビジネスを強力に推進し、さらなる成長を実現していきます。

上記に加え、ヘルスケア領域、シニアライフ領域を中心に、様々な新規事業の開発を行っています。

当社グループは今後も拡大する市場から生まれる事業機会を捉え、国内外において新たなサービスを次々と数多く生み出し、長期的かつ持続的な発展を実現していきます。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、以下のとおりです。

売上高は、キャリア関連事業の拡大及び「カイボケ」の会員数増加等により、26,611百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

営業利益は、4,021百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

経常利益は、持分法投資利益が増加し、5,007百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、3,361百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

(注) 1. 高齢者人口・構成比：総務省統計 介護費：平成27年度、厚労省資料（介護保険総費用）医療費：平成27年度、厚労省統計

2. 平成27年、WHO統計

② 分野別の概況

当社グループでは、キャリア・介護事業者・海外・事業開発の4分野を事業部門として開示しています。また、キャリア分野は介護キャリア・医療キャリアに細分化し開示しています。

<分野・事業別売上高>

(単位：百万円)

事業部門	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	増減額	増減率
キャリア分野	13,972	16,863	2,891	20.7%
介護キャリア	4,025	5,836	1,810	45.0%
医療キャリア	9,946	11,027	1,081	10.9%
介護事業者分野	2,782	3,328	545	19.6%
海外分野	4,786	5,109	322	6.7%
事業開発分野	1,512	1,309	△202	△13.4%
合計	23,054	26,611	3,556	15.4%

<キャリア分野>

介護キャリアにおいては、介護職向け人材紹介サービス「カイゴジョブエージェント」がキャリアパートナーを大幅に増員し大きく成長しています。また理学療法士/作業療法士/言語聴覚士向け人材紹介サービス「PT/OT人材バンク」が好調に推移しました。

医療キャリアにおいては、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」が順調に推移しました。

また、当社グループは平成29年11月に、柔道整復師/あん摩マッサージ師/はり師/きゅう師向けに、人材紹介/求人情報/資格取得スクール等のキャリア関連サービスを提供しているウィルワン社を子会社化しました。ウィルワン社は業界内で非常に高い知名度を誇っています。本子会社化により、対応職種を拡大するとともに、ウィルワン社の事業基盤に当社グループがもつキャリアビジネスのノウハウを組み合わせることで、キャリア分野のさらなる成長を実現していきます。

以上の結果、キャリア分野の当連結会計年度の売上高は、16,863百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

<介護事業者分野>

介護事業者分野においては、介護事業者向け経営支援サービス「カイポケ」の業績が会員数の増加や、有料オプションサービス及びファクタリングサービス等の定額外のアドオンサービスの利用拡大により順調に推移しました。

以上の結果、介護事業者分野の当連結会計年度の売上高は、3,328百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

<海外分野>

海外分野においては、前連結会計年度に実施した子会社のeChannelling社等の売却による売上高減少の影響があらながらも、MIMSグループにおける既存事業の成長及び平成29年6月に子会社化したマレーシア人看護師の人材紹介を行うMelorita社の寄与により、順調に推移しました。MIMSグループのPharma Marketing事業では、営業人員を中心に積極的な採用を行い、成長のための体制構築が進んでいます。また、Melorita社の子会社化により、グローバルキャリアビジネスを本格的にスタートさせました。

以上の結果、海外分野の当連結会計年度の売上高は、5,109百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

<事業開発分野>

事業開発分野においては、看護師向け通販事業「ピュアナース」を平成29年12月末でサービス提供終了したことにより、前期比で減収となりました。新規事業については、ヘルスケア領域におけるIoTを活用した保健指導・重症化予防・健康相談等のサービス、シニアライフ領域における高齢者特有の食・住・介護等まつわるサービスを中心に開発が進んでいます。

以上の結果、事業開発分野の当連結会計年度の売上高は、1,309百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

(次期の見通し)

当社グループの次期の見通しについては、増収増益を計画しています。

高齢化の進展に伴い、当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は、引き続き拡大していくと見込んでおり、既存事業の拡大及び新規サービスの開発・育成に積極的に取り組んでいきます。

キャリア分野においては、引き続き介護職向け人材紹介の大幅な成長を見込むとともに、既に業界No. 1の地位を確立している看護師をはじめとした各医療・介護従事者向け人材紹介等も順調な成長を見込んでいます。既存の人材紹介サービスで培ったノウハウをウィルワン社等の他職種にも適用することで、さらなる成長を目指します。介護キャリアでは、求人情報サービスや従事者コミュニティサービスが有する85万人の会員基盤を活用し、人材紹介・求人情報・人材派遣を展開、また介護関連資格講座の提供等により多様なニーズに対応することで、従事者・事業者への提供価値の最大化に努めます。

介護事業者分野においては、介護事業者向け経営支援サービス「カイポケ」の会員数増加及び有料オプションサービス・ファクタリングサービス等の定額外のアドオンサービスの利用拡大による成長を見込んでいます。また、さらなる成長に向けたシステム基盤の強化にも取り組んでいきます。

海外分野においては、MIMSグループのアジア・オセアニア地域での圧倒的なブランド力、医療従事者の会員基盤及び製薬会社との取引基盤を活用し、事業を展開しています。製薬会社のマーケティング支援を行うPharma Marketing事業においては、様々なサービスを医療従事者に提供することで強固なマーケティングプラットフォームを構築し、製薬会社への提供価値を最大化していきます。また、MIMSグループの会員基盤・当社のキャリア事業ノウハウ・Melorita社のクロスボーダーでのオペレーションノウハウを活かし、アジア域内外でグローバルキャリアビジネスを推進していきます。

事業開発分野においては、ヘルスケア領域におけるIoTを活用した保健指導・重症化予防・健康相談等のサービス、シニアライフ領域における高齢者特有の食・住・介護等につながるサービスを中心に、新規事業の開発を推進していきます。

これらを踏まえ、平成31年3月期の業績見通しを、以下のとおりとします。

(単位：百万円)

	平成30年3月期 実績	平成31年3月期 業績予想	増減額	増減率
売上高	26,611	32,273	5,661	21.3%
営業利益	4,021	4,827	805	20.0%
経常利益	5,007	5,803	795	15.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,361	3,905	543	16.2%

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、46,087百万円（前連結会計年度末比2,856百万円増）となりました。これは主に、業容の拡大により現金及び預金が増加したこと、介護事業者向け経営支援サービス「カイポケ」におけるファクタリングサービスの利用事業者が増え未収入金が増加した一方、為替換算に伴い顧客関係資産及び商標権が減少したことによるものです。

負債は、22,446百万円（前連結会計年度末比797百万円増）となりました。これは主に、「カイポケ」におけるファクタリングサービスの利用事業者が増え未払金が増加したことによるものです。

純資産は、23,641百万円（前連結会計年度末比2,058百万円増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加した一方、為替換算により為替換算調整勘定及び非支配株主持分が減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、8,768百万円（前連結会計年度末比1,627百万円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,811百万円の収入（前年同期は3,919百万円の収入）となりました。これは主に、業容の拡大により税金等調整前当期純利益が4,914百万円となったこと、MIMSグループの顧客関係資産の償却等により減価償却費が965百万円、のれん償却額が741百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,095百万円の支出（前年同期は1,033百万円の支出）となりました。これは主に、「カイポケ」等のシステム開発投資により無形固定資産の取得による支出が707百万円となったこと、Melorita社・ウィルワン社等の買収により連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,197百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,107百万円の支出（前年同期は875百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1,359百万円となったこと、配当金の支払による支出が478百万円となったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	20.5	39.6	41.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	209.3	283.3	427.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.5	2.9	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	62.4	81.2	98.5

(注) 1. 各指標は、次の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

また、株式分割があった場合には、権利落ち価格を修正して算出しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、成長への投資を優先した上で、財務の状況を勘案し、配当の実施と金額を決定することを基本方針としております。

当連結会計年度においては、利益還元として株主配当を実施できる状況にあると判断いたしました。平成30年3月期の1株当たり期末配当につきましては、1株あたり2円増配し、13円とする予定です。

なお、次期においても、成長への投資を優先する方針に変更はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しています。IFRS（国際財務報告基準）の適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,829	9,515
売掛金	3,932	4,308
商品及び製品	81	50
仕掛品	18	29
貯蔵品	36	20
未収入金	2,491	3,474
前払費用	722	571
繰延税金資産	239	353
その他	11	12
貸倒引当金	△128	△224
流動資産合計	15,235	18,113
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	375	413
減価償却累計額	△185	△252
建物(純額)	189	160
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	573	687
減価償却累計額	△418	△454
工具、器具及び備品(純額)	154	233
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	43	39
減価償却累計額	△19	△27
機械装置及び運搬具(純額)	23	11
有形固定資産合計	368	405
無形固定資産		
のれん	11,166	11,539
ソフトウェア	1,544	1,382
商標権	9,703	9,412
顧客関係資産	2,692	2,368
その他	0	0
無形固定資産合計	25,107	24,703
投資その他の資産		
投資有価証券	1,665	1,721
繰延税金資産	209	377
敷金及び保証金	612	746
その他	33	20
投資その他の資産合計	2,521	2,865
固定資産合計	27,996	27,974
資産合計	43,231	46,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	311	292
短期借入金	—	8
1年内返済予定の長期借入金	1,201	1,395
未払金	4,236	5,061
未払費用	182	289
未払法人税等	1,139	1,068
未払消費税等	242	406
前受金	1,077	1,183
預り金	52	70
賞与引当金	315	445
返金引当金	143	153
その他	8	22
流動負債合計	8,910	10,400
固定負債		
長期借入金	10,210	9,690
退職給付に係る負債	135	160
繰延税金負債	2,374	2,175
その他	17	19
固定負債合計	12,737	12,046
負債合計	21,648	22,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,153	2,167
資本剰余金	4,148	3,965
利益剰余金	11,662	14,545
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,963	20,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△838	△1,423
その他の包括利益累計額合計	△838	△1,423
新株予約権	110	135
非支配株主持分	4,347	4,252
純資産合計	21,583	23,641
負債純資産合計	43,231	46,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	23,054	26,611
売上原価	3,727	4,338
売上総利益	19,327	22,273
販売費及び一般管理費	15,681	18,251
営業利益	3,646	4,021
営業外収益		
為替差益	—	29
受取利息	9	8
持分法による投資利益	863	950
その他	31	58
営業外収益合計	904	1,047
営業外費用		
為替差損	11	—
支払利息	47	48
株式交付費	29	—
その他	31	13
営業外費用合計	120	61
経常利益	4,430	5,007
特別利益		
固定資産売却益	—	5
関係会社株式売却益	55	—
特別利益合計	55	5
特別損失		
減損損失	20	3
固定資産除売却損	—	31
関係会社株式売却損	151	28
投資有価証券評価損	—	19
投資有価証券売却損	20	—
事業撤退損	—	14
特別損失合計	192	98
税金等調整前当期純利益	4,294	4,914
法人税、住民税及び事業税	1,384	1,707
法人税等調整額	△93	△299
法人税等合計	1,290	1,408
当期純利益	3,004	3,506
非支配株主に帰属する当期純利益	203	145
親会社株主に帰属する当期純利益	2,801	3,361

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,004	3,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△0
為替換算調整勘定	△1,263	△800
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△25
その他の包括利益合計	△1,278	△825
包括利益	1,725	2,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,816	2,776
非支配株主に係る包括利益	△91	△95

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	304	—	9,145	△1,036	8,413
当期変動額					
新株の発行	1,848	1,848	—	—	3,697
剰余金の配当	—	—	△283	—	△283
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,801	—	2,801
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△3	—	—	△3
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	2,302	—	1,036	3,339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	1,848	4,148	2,517	1,036	9,550
当期末残高	2,153	4,148	11,662	△0	17,963

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	9	135	145	80	4,518	13,157
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	3,697
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△283
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	2,801
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	△3
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	3,339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	△974	△983	30	△171	△1,124
当期変動額合計	△9	△974	△983	30	△171	8,425
当期末残高	0	△838	△838	110	4,347	21,583

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,153	4,148	11,662	△0	17,963
当期変動額					
新株の発行	14	14	—	—	29
剰余金の配当	—	—	△478	—	△478
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,361	—	3,361
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減	—	△197	—	—	△197
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	14	△183	2,882	△0	2,713
当期末残高	2,167	3,965	14,545	△0	20,677

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	0	△838	△838	110	4,347	21,583
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	29
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△478
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	3,361
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減	—	—	—	—	—	△197
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△584	△584	25	△95	△655
当期変動額合計	△0	△584	△584	25	△95	2,058
当期末残高	0	△1,423	△1,423	135	4,252	23,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,294	4,914
減価償却費	876	965
のれん償却額	640	741
固定資産除売却損益 (△は益)	—	26
減損損失	20	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	20	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	19
関係会社株式売却損益 (△は益)	95	28
持分法による投資損益 (△は益)	△681	△106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	95
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46	126
返金引当金の増減額 (△は減少)	13	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23	24
為替差損益 (△は益)	11	△29
売上債権の増減額 (△は増加)	△10	△279
未払消費税等の増減額 (△は減少)	141	159
未収入金の増減額 (△は増加)	△599	△956
前払費用の増減額 (△は増加)	△20	182
前受金の増減額 (△は減少)	13	60
未払金の増減額 (△は減少)	821	806
その他	△407	△63
小計	5,169	6,731
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△48	△48
法人税等の支払額	△1,211	△1,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,919	4,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,199	△998
定期預金の払戻による収入	655	1,024
有形固定資産の取得による支出	△67	△214
無形固定資産の取得による支出	△815	△707
投資有価証券の取得による支出	△40	—
投資有価証券の売却による収入	13	—
貸付けによる支出	△38	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,197
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	381	—
その他	76	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,033	△2,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△19,000	△32
長期借入れによる収入	12,012	973
長期借入金の返済による支出	△600	△1,359
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	17
株式の発行による収入	3,679	—
自己株式の売却による収入	3,324	—
配当金の支払額	△289	△478
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	△230
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△875	△1,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,993	1,627
現金及び現金同等物の期首残高	5,147	7,140
現金及び現金同等物の期末残高	7,140	8,768

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業ならびにこれらに付帯する業務の単一事業です。

従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 関連情報

記載すべき事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

記載すべき事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	394.76円	443.44円
1株当たり当期純利益金額	67.49円	77.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67.28円	77.14円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,801	3,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,801	3,361
期中平均株式数(株)	41,504,114	43,407,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	131,866	167,568
(うち新株予約権(株))	(131,866)	(167,568)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成28年7月20日取締役会決議の第11回新株予約権 普通株式 18,000株 平成28年7月20日取締役会決議の第12回新株予約権 普通株式 205,298株	平成28年7月20日取締役会決議の第12回新株予約権 普通株式 183,600株 平成29年5月29日取締役会決議の第13回新株予約権 普通株式 158,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。